

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	特定の個人又は集団に利益をもたらす	・補助金交付先の医療機関は、市内で唯一緩和ケア病床を整備しており、緩和ケアを必要とする患者を受け入れていることから、特定の個人又は集団に利益をもたらしている。また、浦安市民の死因の第一位は、がんであり、市内に緩和ケア病床を整備することは、利益をもたらすものであると考える。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	ほとんど合っている	・浦安市民の死因の第一位は、がんであり、苦痛の緩和を必要とする患者について、この緩和ケア病床において、緩和ケアを行うとともに、外来や在宅への円滑な移行も支援する内容であることから、時代や社会情勢にあっている内容であると考ええる。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	・市民のために必要な病床を確保することについては、市が関与すべき内容であると考ええる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	・通常、事業者が病院事業として、自主財源にて運営を行うが、市民のために必要な病床の確保を目的としていることから、補助金は必要であると考ええる。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	緩和ケア病棟の病床稼働率は、例年約75%程度であり、また、浦安市民の死因第一位ががんであることから、がん患者等の苦痛緩和には、ニーズが高いものと考ええる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	・がん患者等の苦痛を緩和することは、その人らしい生活を過ごすためには必要不可欠であり、ニーズに即したものであると考える。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	・緩和ケアを必要とするがん患者等に対し、病床（ベッド）を確保することができる。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	・がんになり患する患者が多いことから、現時点では、未設定とする。 ・今後は、稼働率等利用実績等を考慮し、実績を踏まえて、検討をする。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	・緩和ケア病床に必要な医師や看護師を配置しており、医師の報酬単価を事業者へ聞き取り確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	がん対策の強化を、実施計画でも打ち出しており、平成31年1月に制定した「浦安市がん対策の推進に関する条例」に記載されている「がん患者等への支援」という観点から政策目的に合致している内容と考える。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	・本市では、平成30年度に、「浦安市がん対策の推進に関する条例」を制定し、がん対策の強化に向けて、事業を検討していることなど、本事業においてもがん患者の苦痛の緩和という観点から、本市の特性を生かした取り組みとなっている。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	本市において、緩和ケア病棟を整備する病院がないため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	・緩和ケア病棟の21ある病床中、2床分を市民用として確保するため、補助金を交付している。そのため、人件費を2/21で計算し、上限額を1000万円と設定している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		緩和ケア病棟の病床利用率及び浦安市民の患者割合	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	緩和ケア病棟の病床利用率は、年間平均で約75%であり、また、浦安市民の患者割合も20%を超えている。確保している病床は、緩和ケア病棟21床中2床であるため、確保病床の割合（約9.5%）から考えると、十分効果をあげていると考えられる。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	緩和ケア病床に配置される医師及び看護師等の給料及び夜勤手当に要する経費の一部に対し補助をしているため、補助金にて交付をすることが合理的である。	
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	緩和ケア病床に配置される医師・看護師の給料及び夜勤手当に要する経費の一部を補助金対象経費としており、医師・看護師免許及び給料について確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としていない場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	補助団体は、タムス浦安病院を運営している事業者であり、病院内の緩和ケア病棟の運営を行っており、活動実態は、明らかである。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	今後、団体と調整を行い、情報公開の手法について、検討する。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	業務報告書を作成し、医療法人内で内容を共有し、運営している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っていないか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

本市独自の事業であり、近隣市に同様の内容の補助金はない。

(4) 補助金の課題

緩和ケア病棟の病床稼働率が急激に低くなった場合、稼働率に見合った補助金額となるかが課題である。

(5) 所属長の総合評価

これまで補助金を交付することで安定的な運営が図られており、見直しにあたっては、病院側と十分な協議・調整が必要となる。
このようなことから、今後、市側で、現行制度の実績を踏まえて課題を整理し、方向性を決定した上で、令和6年度からの実施を目指し病院側と協議・調整を行いたいと考える。

(6) 補助金の今後の方向性

- 現行のまま継続
- 見直しをしたうえで継続
- 廃止
- その他

その他の内容

現行継続の理由

見直しの時期	令和6年度
見直しの内容	現行制度の実績を踏まえて課題を整理し、補助内容の検討を行う。

廃止の時期	
廃止の理由	